

事業番号	11 08 06	事業改善シート (27年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	信州型住宅リフォーム促進事業費				担当課	部局	建設部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	建築住宅課		
	施策の総合的展開	1-4 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり 2 信州の木の利用促進			E-mail	kenchiku@pref.nagano.lg.jp		
		3-1 低炭素で循環型の地域社会づくり 1 地球温暖化対策と環境・エネルギー政策の推進			実施期間	H24 ~		

1 事業の概要

目指す姿	既存住宅の省エネリフォーム(断熱改修工事)や県産木材活用リフォームを行った工事を支援することにより、環境に配慮された良質な住宅ストックの形成とともに、地域の住宅産業の活性化を図り、既存住宅の有効利用を促進する。						
現状(予算編成時)	<input type="checkbox"/> 断熱改修工事(窓・壁等の断熱、結露防止工事)実施住宅戸数 平成20年度 3,158戸 → 平成29年度 4,800戸(平成20年度の1.5倍) <input type="checkbox"/> 県産材使用量推計:216㎡(180件推計)						
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】					
	県民との協働による実施: 実施中	<ul style="list-style-type: none"> 県産材の利用拡大は市町村単位ではなく広域的な取組が必要 社会資本総合整備交付金等を有効活用しながら実施することが効果的 					
成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)						
	<input type="checkbox"/> 断熱(一般)改修リフォーム助成件数 平成25年度 208戸→平成26年度 170戸(見込み)→平成27年度 170戸 <input type="checkbox"/> 移住促進リフォーム助成件数 平成25年度 9戸→平成26年度 11戸(見込み)→平成27年度 10戸						
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H27事業実績	H27 (当初)	H27 (決算)	H28 (当初)
		1 一般リフォーム助成金	補助金	・住宅リフォームの工事費の一部(20%)を助成(上限30万円) ※実施件数 136戸	40,800	34,930	42,000
	2 移住促進リフォーム助成金	補助金	・県外から長野県への移住を希望する方の移住先として県産材を活用した住宅リフォームの工事費の一部(20%)を助成(上限50万円) ※実施件数 13戸	4,200	6,500	6,300	
	省エネ先導モデル型助成金	補助金	—	0	0	4,000	
	高断熱化改修の事例集作成等(省エネ先導モデル型)	直接	—	0	0	1,146	
			合計	45,000	41,430	53,446	

事業コスト	区分(単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
	前年度繰越		0	0	
	当初予算	45,000	45,000	45,000	53,446
	補正予算	10,000	0	0	
	合計(A)	55,000	45,000	45,000	53,446
	一般財源	27,500	22,500	22,500	29,396
	県債		0	0	0
	国庫支出金	27,500	22,500	22,500	24,050
	その他	0	0	0	0
	決算額(B)	51,350	43,150	41,430	
概算人員数	職員数(人)	0.50	0.50	0.50	1.30
概算人員費	概算人員費(C)	4,129	4,129	4,138	10,759
概算事業費(B(A)+C)		55,479	47,279	45,568	64,205

成果目標の達成状況					
項目	H26末(実績)	H27			H28目標
		目標	成果	達成状況	
信州型住宅リフォーム助成	168件	170戸	136戸	未達成	175件
移住促進リフォーム助成	14件	10戸	13戸	達成	15件
発電容量で見るエネルギー自給率	-	-	-	-	93.0%

目標に対する成果の状況	一般型住宅リフォーム助成は申請件数が伸び悩み目標件数を達成できなかったものの、県産材の利用促進と住宅の省エネ化による良質な既存住宅ストックの形成を図ることができた。 移住促進リフォームについては、目標を上回り、移住費用の負担軽減により、県外から県内への移住促進に寄与した。 H27年度に工務店へを訪問して聴き取りを行ったなかでも、制度としては好評な反応を得ている。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 H28年度も、一般型住宅リフォーム、移住促進リフォーム助成は現行どおり実施し、住宅の省エネ化や県内への移住の促進を図りたい。また、H28年度に新設する省エネ先導モデル型助成金により、新築住宅の省エネ基準と同程度まで高断熱化するような改修を重点的に支援し、普及啓発を図っていく。
--------------------	---